

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月28日

計画の名称	藤沢市における災害に強いまちづくり（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～平成34年度（4年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	藤沢市													
計画の目標	<p>本市では、津波や豪雨による浸水等、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>津波防災地域づくりに関する法律にもとづき見直された津波浸水予測図が平成27年3月に公表され、「津波浸水予測区域」が約4km²から4.7km²に広がるとともに、最大波の到達時間が約12分に短縮され、津波避難施設が不足しているため、既設公共施設を利用した津波避難施設を確保する。また、災害時における市民等の応急飲料水を確保するため、耐震性貯水槽を整備する。</p> <p>水防法が平成27年7月に改正され、浸水想定の対象降雨が計画規模降雨から想定最大規模の降雨に見直されたため、本市が管理する河川においても洪水による流出解析等の危険度判定調査を実施し、新たな想定による洪水及び津波ハザードマップを作成することにより、危険箇所の周知が図られ、ハード面に加えソフト面からの事前対策の充実を図る。さらに、災害時の被害を最小限に留めるため、避難所等へ施設の情報等を表示した看板を設置し、きめ細かな避難対策を図る。</p>													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		259	A	211	B	0	C	48	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	18.53	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H32末	H34末
1	海岸沿いの市街地に新たに津波避難施設を150m ² 確保することにより、津波避難可能エリアカバーの向上を目指す。 津波避難施設の整備により片瀬海岸三丁目地区の常時避難可能エリアをカバーする割合が向上する。	39%	54%	54%
2	市内の14地区（藤沢地区は2地区とし、片瀬地区は地形的条件から別に江の島1カ所増設）全てに耐震性飲料用貯水槽を整備することにより、市民等の応急給水対策の強化を図る。 全地区に耐震性貯水槽を整備することで、応急給水率が向上する。 応急給水率 13地区／14地区=93% → 14地区／14地区=100%	93%	100%	100%
3	浸水想定区域を見直したハザードマップを作成し、配布率を100%に増加させる。 浸水想定区域変更後の新たなハザードマップの配布率が向上する。	0%	100%	100%
4	市内の公共施設等を避難施設や水害避難所等として指定している場所等へ避難場所等であることを示す表示看板を全箇所整備する。 避難場所等をあらかじめ住民に周知することで、安全かつ迅速な避難率が向上する。 安全・迅速避難率 0箇所／142箇所=0% → 142箇所／142箇所=100%	0%	51%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

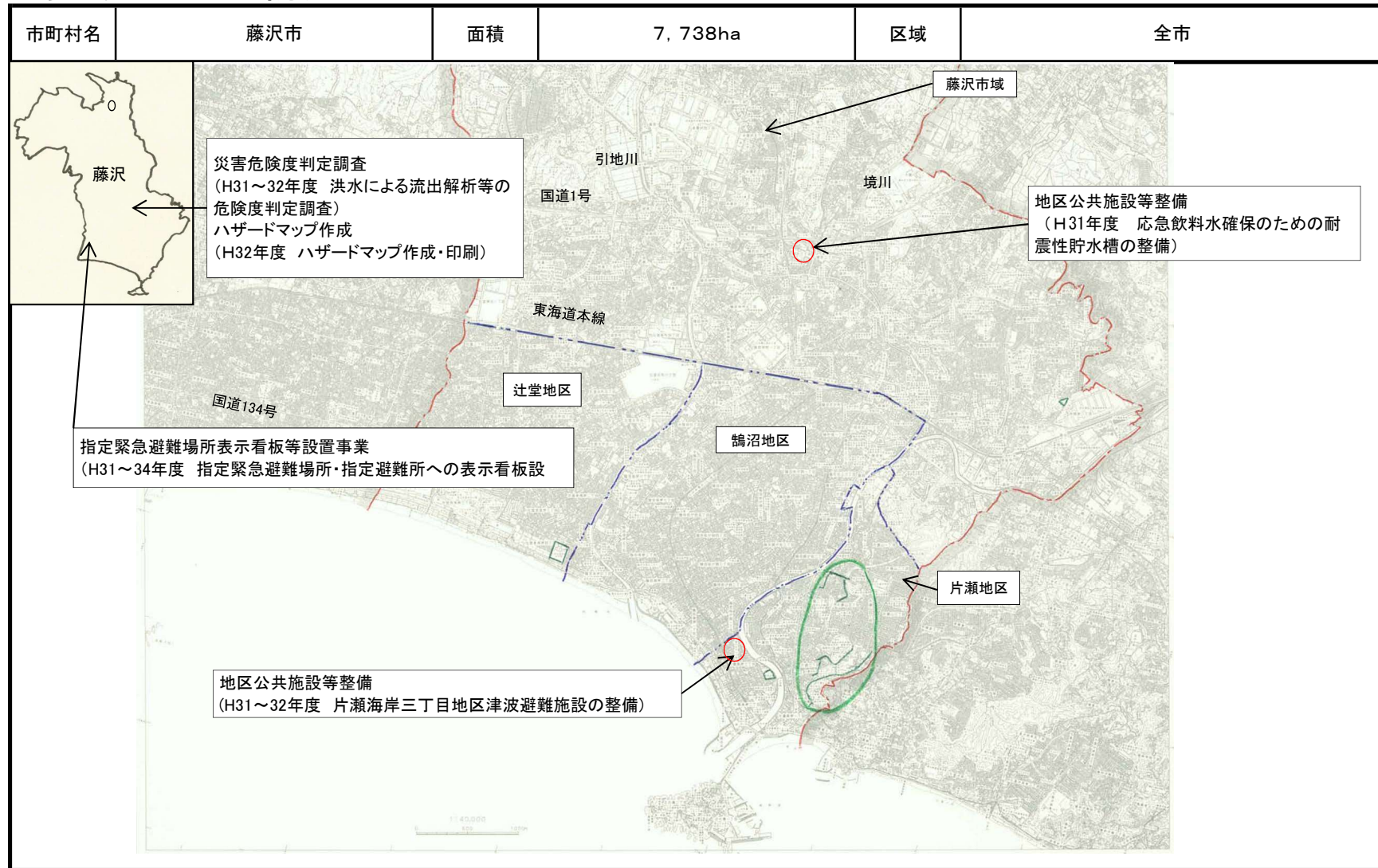
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	—	—	地区公共施設等整備(藤沢地区、片瀬地区)	耐震性貯水槽の整備1基、津波避難タワーの設置1基	藤沢市	■	■				144	—	
	A13-002	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	—	—	災害危険度判定調査	洪水による流出解析等の危険度判定調査	藤沢市	■	■				67	—	
											小計							211	
											合計							211	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	指定緊急避難場所表示看板等設置事業	指定緊急避難場所・指定避難所への表示看板設置	藤沢市	■	■	■	■		23	-	
	指定緊急避難場所・指定避難所への表示看板を設置することで避難対策の推進を図る。																		
	C13-002	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	ハザードマップ作成	津波ハザードマップ作成・印刷、洪水ハザードマップ作成・印刷	藤沢市		■				25	-	
	津波・洪水ハザードマップを作成し配布することにより、住民が自ら住んでいる地域の災害に対する危険性への認識を深め、住民主体の防災活動の意識を高める。																		
											小計						48		
											合計						48		

参考図面 (防災・安全)



事前評価チェックシート

計画の名称： 藤沢市における災害に強いまちづくり（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等と整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○